

令和8年度科学研究費助成事業 学内応募要領

[奨励研究]

※最初に、日本学術振興会（以下、学振） 科学研究費助成事業 ホームページ 公募情報ページに掲載されている「令和8（2026）年度科学研究費助成事業—科研費—公募要領（奨励研究）」「奨励研究 科研費電子申請システムを利用した応募フロー」「FAQ」等を必ず**熟読**してください。

(https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/11_shourei/koubo.html)

1. 応募用ID・パスワード取得手続き

締切：令和7年8月4日（月）

※前年度以前にID・パスワードを取得した場合も、再度取得手続きが必要です。

- ① 科研費電子申請システムの「奨励研究応募者・交付内定者向けページ」にアクセスし、「ID取得」ボタンを押して応募者情報の仮登録及び補助金の管理の委任依頼を行ってください。

(<https://www-shinsei.jsps.go.jp/kaken/shourei/index.html>)

【入力例】（附属学校教員の場合）

「職業」（職名）**主幹教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭**

（番号）**501・教員**

「所属研究機関又は勤務先」 機関番号：**12604（東京学芸大学）**

「所属研究機関又は勤務先郵便番号」 **1848501**（ハイフン無し）

「所属研究機関又は勤務先住所」 **東京都小金井市貫井北町4丁目1-1**

「所属研究機関又は勤務先電話番号」 各学校の電話番号

「部局名」（番号）<画面上の一覧にて確認ください。>

- ② 研究・連携推進課研究協力係（以下、研究協力係）へメールにより仮登録を行った旨の連絡をしてください。メール連絡がない場合は機関承諾を行いません（メールアドレスは本紙末尾に記載）。
- ③ 研究協力係は連絡を受けてから内容を確認後、機関として承諾（不承諾）を行い、申請者に「承諾」（又は「不承諾」）の回答をメールします。
- ④ ③の機関承諾を受けて、学振が仮登録完了を申請者にメールしますので、通知メール受領後7.2時間以内に本登録を行ってください。（通知メールが届かない場合は、「迷惑メール」フォルダも確認の上、研究協力係にご連絡ください。）

2. 研究計画調書等の学内提出方法・期限について

(1) 「研究計画調書（PDFファイル）」の作成

提出期限：令和7年8月18日（月）

- ① 学振のHPの公募情報ページから「研究計画調書（添付ファイル項目）（様式S-31）」をダウンロードのうえ作成してください。

(https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/11_shourei/koubo.html)

- ② i) 科研費電子申請システムの「奨励研究応募者・交付内定者向けページ」よりログインし、「Web入力項目」を入力する。

(<https://www-shinsei.jsps.go.jp/kaken/shourei/index.html>)

- ii) ①で作成した「添付ファイル項目様式」（S-31）を科研費電子申請システムにアップロードし、「研究計画調書（PDF）」を作成する。

この時点で、「確認完了・提出」処理は行わないでください。

※アップロード時にPDF変換される際にレイアウトが変わり、ページ数超過のエラーが発生する場合があります。その場合は「添付ファイル項目」をPDFファイル形式にした上でアップロードしてくだ

（次頁に続く）

さい。

iii) ii) で作成した「研究計画調書 (PDF)」を、メールにて研究協力係に提出する (メールアドレスは本紙末尾に記載)。

システム上で提出されただけでは受け付けません。必ずメールによる提出をお願いします。

(2) 科研費電子申請システムによる「確認完了・提出」

期限：令和7年9月8日 (月)

研究協力係での確認作業後、修正の有無及び「確認完了・提出」処理の可否についてご連絡します。その連絡を受けた後「確認完了・提出」を行ってください。

3. 研究倫理教育の受講について

「研究代表者」は交付申請前までに、所属機関が定めた研究倫理教育を受講することが義務付けられています。本学では、5年に一度の受講を義務付けており、「研究倫理教育 APRIN (エイプリン) e-ラーニングプログラムの受講について」(令和7年5月20日付け学芸ポータルお知らせ)がこれにあたります。したがって、上記プログラムを受講された方は、受講が完了している状態です。上記プログラムを未受講の方は、必ず受講してください。

4. 令和8年度公募における主な変更点について

別紙 <令和8 (2026) 年度における主な変更点等> をご参照ください。

5. 公募要領等に関する学内説明会資料の掲載について

「東京学芸大学科学研究費 Web」に資料を掲載しますので、ご参照ください。

(<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~gakugai/h21top/index.html>)

「学芸ポータルトップ>リンク>研究関連情報」からもご覧いただけます。

[担当]

研究・連携推進課 研究協力係

Mail : kakenhi (a) u-gakugei. ac. jp ((a)→@)

<令和8(2026)年度公募における主な変更点等>

(1) 研究データマネジメントについて

- 令和6(2024)年度から、原則全ての研究種目において研究データマネジメントプラン(DMP)の作成を求めます。DMPの作成例等の詳細は交付内定時や以下のURLに示していますので、当該内容に沿って研究課題における研究成果や研究データの保存・管理等を行ってください。また、令和7(2025)年度に提出される実施状況報告書及び実績報告書の一部として、補助事業により生み出し公開した研究データの情報(メタデータ等)を提出してください。

○科研費における研究データの管理・利活用について(日本学術振興会ホームページ)
https://www.jpsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/10_datamanagement/index.html

(2) 学術論文等のオープンアクセス化の推進について

- 学術論文の発表等を通じたオープンアクセスの推進のため、令和7(2025)年4月以降に新たに行う公募から、原則全ての研究種目において、学術雑誌への掲載後、即時に「機関リポジトリ等の情報基盤」への掲載が義務づけられます。掲載された情報は、実施状況報告書及び実績報告書の一部として報告いただく予定です。